

## (公社) 和歌山県観光連盟 MICE エクスカーション促進等助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 (公社) 和歌山県観光連盟(以下「連盟」という。)は、県内における MICE 開催に伴う観光の振興を図り、地域経済を活性化させるため、MICE の主催者に対し、予算の範囲内において助成金を交付するものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) MICE

企業等の会議、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会・見本市及びこれらに準ずるものをいう。

(2) エクスカーション

MICE 主催者(以下「主催者」という。)が企画し、あらかじめ参加者に対して周知され、かつ MICE の開催に伴い実施される、和歌山の文化、社会、自然、歴史、産業に関する観光、視察等をいう。

(助成金の種類および交付対象)

第3条 助成金の種類は、次の各号に定めるものとする。

(1) MICE 開催助成金

県内で開催するもので、次に掲げる条件を全て満たすものとする。

- ① 参加者の参集範囲が近畿地方以上の広域であること。
- ② 県内の宿泊施設に宿泊する県外参加者の延べ宿泊者数が、以下のいずれかに該当すること。
  - ア 県外参加者(国外含む)の延べ宿泊者数300人泊以上
  - イ 日本を含む3カ国以上の外国人参加者10人以上かつ県外・国外参加者の延べ宿泊者数50人泊以上
- ③ 開催地の市町村長が、MICE の主催者の要請を受けて次に支援を行う ことを申出書(様式第1号)により連盟に対し申出を行うこと。
  - ア 事前視察の受入れ
  - イ エクスカーション(観光、視察等)の案内
  - ウ 観光パンフレット、マップ等の提供
- ④ 参加者の県内周遊観光を促進する取組のうち、以下のいずれか2つ以上に該当すること。
  - ア エクスカーションを実施
  - イ 主催者の公式ウェブサイト、県公式観光サイトリンクを貼付
  - ウ 全参加者に配布する書類に県公式観光サイトの QR コードを貼付、または全参加者に所定の観光リーフレットを配布
  - エ 上記ア～ウに準ずるもの
- ⑤ 主催者アンケート、参加者アンケートに協力すること。
- ⑥ 原則として前年度末までに、連盟に対し「事前要望書」を提出すること。

(2) エクスカーション助成金

- ① エクスカーションの参加者数が10名以上であるもの。
- ② 和歌山県内の観光地等に2か所以上(うち1か所以上は有料施設とする)立ち寄るもの。
- ③ エクスカーション実施のためにバス、タクシー等を借り上げる場合、原則、和歌山県内の交通事業者であること。

2 前項の規定に関わらず、次に掲げる MICE は、助成金の交付対象としない。

- (1) 興行及び営利を目的とするもの
- (2) 政治的及び宗教的活動を目的とするもの
- (3) 公の秩序又は善良な風俗を乱す恐れがあるもの
- (4) 県から他の補助金等の助成を受けているもの
- (5) 県内での開催が定例となっているもの
- (6) 開催順序が予め定められており、和歌山県の開催順となり実施されるもの
- (7) 主催者が、国若しくは地方公共団体であるもの

(交付対象経費)

第4条 助成金の交付対象経費は、次のとおりとする。

(1) MICE 開催助成金

対象経費	内 容
会場経費	会場借上料 会場設営費
機材経費	電気製品（放送設備、画像上映設備等）レンタル料、バス借上料
対象経費	内 容
制作費	看板制作費
印刷製本費	ポスター・パンフレット・プログラム・資料の印刷経費
講師に係る経費	講師の謝礼、旅費
臨時的人件費	アルバイトを雇用した場合の賃金

(2) エクスカーション助成金

対象経費	内 容
エクスカーション実施に係る経費	借り上げ車両経費、ガイド料、入場料、拝観料等 (飲食代は除く)

(助成金の交付金額)

第5条 開催助成金の交付金額は、次のとおりとする。ただし、(1) MICE 開催助成金については、算出された助成金を参入することにより収入が支出を上回る場合には、収支が一致する額を交付額の上限とする。

(1) MICE 開催助成金

ア 県外参加者（国外含む）の延べ宿泊者数300人泊以上の MICE

県外参加者（国外含む）の 県内宿泊施設での延べ宿泊者数	助成金額
300～499 人泊	100,000 円以内
500～999人泊	200,000円以内
1,000～1,499 人泊	400,000 円以内
1,500～1,999 人泊	600,000 円以内
2,000～2,499 人泊	800,000 円以内
2,500 人泊	1,000,000 円以内

イ 日本を含む3カ国以上の外国人参加者10人以上  
かつ県外・国外参加者の延べ宿泊者数50人泊以上の MICE

県外・国外参加者の 県内宿泊施設での延べ宿泊者数	助成金額
50～99 人泊	100,000 円以内
100～199人泊	200,000円以内
200～299 人泊	400,000 円以内
300～499 人泊	600,000 円以内
500 人泊～	1,000,000 円以内

(2) エクスカーション助成金

前条(2)に掲げる交付対象経費の2分の1に相当する額(1,000円未満の端数切り捨て)とし、上限20万円とする。

- 2 前項(1)の規定による助成金の額は、第4条に定める交付対象経費の総額(千円未満は切捨て)を限度とする。ただし、交付対象経費に対して、国又は地方公共団体から他に助成金が交付される場合には、交付対象経費の総額から当該助成金を差し引いた額を限度とする。

(交付申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする申請者(以下「申請者」という。)は、原則として、当該MICEを開催する期間の初日の30日前までに、MICE エクスカーション等促進助成金交付申請書(様式第2号)を(公社)和歌山県観光連盟会長(以下「会長」という)に提出しなければならない。

- 2 MICE 開催助成金交付申請書には、次の書類を添付しなければならない。

- (1) 申出書(様式第1号)
- (2) 確認書(様式第2号の2)
- (3) 会議の内容がわかるもの(プログラム等)
- (4) 収支予算書(任意様式)

※ MICE 開催経費、エクスカーション開催経費は区分経理すること

- (5) 助成金交付対象経費内訳報告書(様式第3号)

(交付決定)

第7条 会長は、助成金の交付の申請があったときは、その内容を審査して助成金を交付すべきものと認めたときは、速やかに助成金の交付決定を行い、MICE エクスカーション促進等助成金交付決定通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

(交付の除外要件)

第7条の2 会長は、申請者(法人にあっては、その役員を含む。)が和歌山県暴力団排除条例(平成23年和歌山県条例第23号)第2条第3号の暴力団員等若しくは同条第1号の暴力団若しくは同条第2号の暴力団員と密接な関係を有する者に該当する場合、又は禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わらない者若しくはその刑の執行を受けることなくなるまでの者に該当する場合は、交付の決定を行わないことができる。

(変更申請)

第8条 申請者は、交付決定の通知を受けた後において、申請に係る事項を変更しようとするときは、開催計画変更承認申請書(様式第5号)を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、助成金額の増減を伴わない軽微な変更についてはこの限りでない。

(実績報告)

第9条 申請者は、助成事業を完了したときは、その日から30日以内又は当該年度の3月31日のいずれか早い日に、必要書類を添えてMICE エクスカーション促進等助成金実績報告書(様式第5号)を会長に提出しなければならない。

- 2 MICE エクスカーション促進等開催助成金実績報告書には、次の書類を添付しなければならない。

- (1) 収支決算書(任意様式)

※ MICE 開催経費、エクスカーション開催経費は区分経理すること

- (2) 助成金交付対象経費内訳報告書(様式第3号)

- (3) 宿泊実績報告書(様式第7号)

- (4) 参加者名簿(任意様式)ただし、参加者氏名、住所(都道府県名まで)、延べ宿泊数は必ず記載すること

(助成金の額の確定)

第10条 会長は、MICE エクスカーション促進等助成事業実績報告書の提出があった場合には、当該報告書を審査し、必要に応じて調査を行い、報告に係る成果が助成金の交付の決定の内容及び条件に適合すると認めたときは、交付する助成金の額を確定し、MICE エクスカーション促進等助成金交付確定通知書(様式第9号)により申請者に通知するものとする。

(助成金の交付の請求)

第 11 条 申請者は、助成金の交付の請求をしようとするときは、**MICE** エクスカーション促進等助成金請求書（様式第 9 号）を会長に提出しなければならない。

(助成金の経理)

第 12 条 申請者は、助成事業に係る経理を他の経理と区分し、その収支を明らかにしておくほか、帳簿及び証拠書類を事業の終了した年度の翌年度から起算して 5 年間保存しておくなければならない。

(交付の取消し)

第 13 条 会長は、申請者(法人にあっては、その役員を含む。)が第 7 条の 2 に規定する助成金の交付の除外要件に該当することが判明したとき、または助成金を他の用途に使用し、その他助成金の交付の決定の内容又は条件に違反したときは、当該助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 会長は、第 1 項の場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、その返還を命ずるものとする。

附 則

この要綱は、平成 18 年 10 月 1 日から施行し、平成 18 年度の助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 10 月 1 日から施行し、同日以後に交付の申請を行うものから適用する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 5 条の表 2 については平成 23 年度の助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 5 月 27 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行し、令和 5 年度の助成金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行し、令和 6 年度の助成金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行し、令和 7 年度の助成金から適用する。